

令和6年度（2024年度）第1回函館市デジタル変革推進プラットフォームコアメンバー会議（函館市デジタル変革推進協議会）

会議録

○ 開催日時：令和6年（2024年）7月25日（木）15：00～16：30

○ 開催場所：函館市本庁舎第1会議室

○ 出席者

委員：奥野委員，三上委員，倉山委員，永澤委員，堀井委員，市村委員，佐藤委員，堀田委員

（委員名簿順 [8名]）

市側：[企画部] 阿部部長，山口次長，上野課長，上戸主査，松林主事

.....

次 第

1 開 会

2 議 事

(1) 函館市デジタル変革推進プラットフォームについて

(2) 取組課題について

3 その他

4 閉 会

・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 開 会 ・・・・・・・・・・・・・・・・

(事務局 上野課長)

令和6年度第1回函館市デジタル変革推進プラットフォームコアメンバー会議を開催する。

本会議については、原則公開で行い、会議内容については、開催後に本市のホームページで公開する。

また、本日の会議は欠席者なく、委員8名での開催となることをご報告する。

以後の進行については奥野委員長にお願いします。

(奥野委員長)

本日は2件の議題がある。1件目は函館市デジタル変革推進プラットフォームについて、2点目は取組課題についてである。

・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 議 事 ・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 函館市デジタル変革推進プラットフォームについて

(奥野委員長)

議事(1) 函館市デジタル変革推進プラットフォームについてである。事務局から説明をお願いします。

(事務局 上戸主査)

【資料1】に基づき説明

(奥野委員長)

ただいまの説明について、何か質問や意見等ないか。

(なし)

(奥野委員長)

それでは、以上で、函館市デジタル変革推進プラットフォームについては終了する。

(2) 取組課題について

(奥野委員長)

続いて、(2) 取組課題についてである。事務局から説明をお願いします。

(事務局 上戸主査)

資料2、取組課題について説明させていただく。

地域課題については、6月上旬から市民や庁内からの募集を行い、今回の検討課題として16項目を取りまとめた。それでは、内容の説明に入る。

「1. バスアプリ」について、市民からの提出課題である。

交通網が不便な地域での路線バスの利便性を高めるため、バスの発着時刻や乗り継ぎ情報を提供するアプリが求められているというものである。また、家族を登録することで子供の帰宅時間や高齢者の見守りができる機能も提案されている。

「2. タクシーやバスの予約アプリ」について、市民からの提出課題である。

函館市内の主な交通機関が利用しづらいことを背景に、タクシーやバスの予約ができるアプリの導入により、移動の利便性を高めることができるという提案である。

これら2つの提案については、市内のバス事業者やタクシー事業者、町会連合会などで構成される、函館市地域公共交通協議会で情報を共有し、参考にさせていただきたい。

また、同協議会では今年度西部地区でAI デマンド交通の実証実験を行う予定であることも付け加えさせていただく。

「3. イカすニモカのスマホアプリ化」について、市民からの提出課題である。

イカすニモカをスマホアプリ化することで、現金でのチャージや特定の場所でのポイント交換が不要になり、便利になるとの提案である。

これについては、ニモカのサービス提供元がアプリ開発を行うことが前提となるので、その動向を見守りながら、関係部局に情報を提供し参考意見とさせていただきたい。

「4. 防災 DX」について、庁内からの提出課題である。

近年、増加する大雨災害などに対する迅速な対応が求められていることを背景として、河川や道路にカメラやセンサーを設置し、災害時に必要な情報を一元管理するシステムの導入を図ることにより、迅速な災害対応が可能になると考えられる。

現在、TOPPAN デジタル株式会社と連携して実証事業の検討を進めており、今後はプラットフォームの取り組みとして位置づけ、TOPPAN デジタル株式会社をメンバーとして、ワーキンググループを設置してはどうかと考えている。

「5. 在宅生活者の環境整備」について、市民からの提出課題である。

在宅で健康指導などの支援が必要な高齢者に対して、オンライン面談を通じて生活習慣の見直しやバイタルサインのモニタリングを行うことで、健康管理や生活習慣の改善などをめざすとの提案である。

これについては、内容の整理や市としてできることの確認が必要であることから、一度事務局預かりとして、関係部局と継続して検討することとしたい。

「6. 電子カルテの共有」について、市民からの提出課題である。

緊急時の患者情報の共有を迅速に行うため、電子カルテの共有を行ってはどうかという提案である。

これについては、すでに道南エリアの医療連携ネットワーク「道南メディカ」で取り組んでおり、国も全国医療情報プラットフォーム構築をめざす中で電子カルテ情報共有

サービスの整備を打ち出していることから、関係部局に情報を提供し参考意見とさせていただきます。

「7. 単身高齢者の見守り」について、庁内からの提出課題である。

単身世帯の見守り強化を目的として、センサーやスマートメーターを活用した見守りサービスを導入し、支援が必要な世帯の早期発見や支援の提供を目指すものである。

現在、北海道ガス株式会社と連携して実証事業の検討を進めており、今後はプラットフォームの取り組みとして位置づけ、北海道ガス株式会社をメンバーとして、ワーキンググループを設置してはどうかと考えている。

「8. 気象観測データの漁業への活用」について、市民からの提出課題である。

漁業における気象データの重要性を踏まえ、各種データのオープンデータ化と漁獲量予測システムの開発を提案するものである。

これについては、既に各所でデータ公表を行っているほか、市内でも民間企業が漁場の探索システムの開発を行っていることを踏まえ、関係部局に情報を提供し参考意見とさせていただきます。

「9. 地域回覧板のデジタル化」について、市民および庁内からの提出課題である。

町会の担い手の高齢化や人材不足による負担の増化、町会のデジタルインフラ整備の遅れを背景として、デジタル回覧板をはじめとしたデジタルインフラの導入により、町会の負担軽減とデジタル技術の習得を促進し、若い世代の町会に対する関心を高めることをめざすものである。

町会のデジタル化は市民に身近な重要テーマであることから、プラットフォームで取り組むこととし、協力していただける町会にメンバーになっていただくことを想定しながら、ワーキンググループを設置してはどうかと考えている。

「10. キャッシュレス決済の推進」について、市民からの提出課題である。

市内の商業施設におけるキャッシュレス決済の導入を推進する提案であるが、既に一定の進展があると考えられるため、関係部局に情報を提供し参考意見とさせていただきます。

「11. 若者の居場所づくり」について、市民からの提出課題である。

若者が楽しむ場所が少ないといった問題に対する提案である。VR技術やモーションキャプチャーを活用したイベントを企画し、地域の魅力をアピールしてはどうかということだが、今年度設置された人口減少等を担当する部署に情報を提供し参考意見とさせていただきます。

「12. 行政のデジタル化推進」について、市民からの提出課題である。

市のデジタル化の遅れを提案の背景として、オンラインでの書類提出やチャットボットを活用した対応、函館市公式LINEの周知を進め、役所の窓口混雑解消や市民のデジタル化への理解促進をめざすものである。

行政のデジタル化は当然進めなければならないものであり、市公式LINEでも来月か

ら住民票の申請ができるようになるなど、デジタル化に取り組んでいるところであり、今回の提案については参考意見として受け止めさせていただきたい。

「13. 子ども服などの譲渡会」について、市民からの提出課題である。

物価上昇により家計が厳しい中、使わなくなった子ども服やおもちゃを譲渡する場を設けてはどうかという提案であり、譲渡会を定期的に実施することで、親同士の交流や家庭の負担軽減を図ることが期待されるということである。

これについては、民間アプリ等の活用も考えられるので、関係部局に情報提供し、参考意見とさせていただきたい。

「14. リモート授業」について、市民からの提出課題である。

不登校児童の増加を背景に、自宅で学校の授業にリモートで参加できるようにすることで、不登校児童の学習の遅れや学習に対する不安を軽減し、不登校中の生活リズムの改善が図られるのではないかとという提案である。

これについては、不登校児童生徒のリモート授業はすでに多くの学校で行われていることもあり、関係部局に情報提供し、参考意見とさせていただきたい。

「15. 教員の働き方改革」について、市民からの提出課題である。

毎年各学校へ教育委員会から新入学児童の名簿が紙ベースで送られてくるため、手入力データ作成を行っているということである。これをデータでの送付にすることで、データ作成の時間を削減し、ヒューマンエラーの防止が図られるのではないかとという提案である。

現状を確認したところ、新入学児童の名簿が作成されるシステムがセキュリティ上の理由から、他のネットワークと隔離されており、USBメモリーなどでデータを取り出すことができない状態となっているが、今後、内部で改善に向けて検討を進めていきたいと考えており、この意見については関係部局に情報提供し、参考意見とさせていただきたい。

「16. デジタルデバインド対策」について、市民および市内からの提出課題である。

市民や中小企業を含めてデジタル関連で困ったときの相談先がないことや、情報格差対策が課題となっていることを背景に、デジタルの困りごとを相談できる窓口を開設することで、デジタルについて気軽に相談できる環境を整え、市民や中小企業のデジタルリテラシーを向上させることができるのではないかとという提案である。

こちらについては、今年度から市としてスマホ教室とスマホ相談窓口に取り組んでいるところであるが、今後はプラットフォームの取り組みとして位置づけ、現在相談対応等にご協力いただいているKDDI株式会社をメンバーとして、ワーキンググループを設置してはどうかと考えている。また、相談窓口の設置に伴い場所の提供にご協力いただいているイオン株式会社および株式会社道南ラルズもプラットフォームメンバーとなっ

ていただいている。最後に、プラットフォームメンバーについて、各課題に関係する企業の皆様に

加え、公立はこだて未来大学と函館工業高等専門学校にも学術研究機関として参加していただいている。以上である。

(奥野委員長)

今の説明では、「防災 DX」、「単身高齢者の見守り」、「地域回覧板のデジタル化」、「デジタルデバインド対策」についてプラットフォームで取り組んではどうかとあったが、質問や意見等ないか。

(市村委員)

まず、1番目、2番目のバスアプリやタクシー予約アプリについて、独自のアプリを開発することを検討するより、既存のアプリを利活用できるかどうかを優先的に検討し、その上で選定を進めることが良いと考える。

9番の地域回覧板のデジタル化についての課題解決の手段だが、全てをデジタル化することは難しいため、アナログな方法も併用するハイブリッド型のやり方も検討に加えていただきたい。

12番の行政のデジタル化推進については、様々なデジタルツールの利活用事例を市役所内で共有する取り組みも必要だと考える。

また、14番のリモート授業についても同様に、教員のスキルアップを進める取り組みが必要であり、教員間での取り組み事例の共有や表彰制度などを設けることも一つの方法ではないか。

最後に、16番のデジタルデバインド対策について、すでに行われている取り組みもあるが、課題解決手段として、これを広く周知する広報やPRなどの強化も必要だと考える。

(奥野委員長)

他に意見等ないか。

(永澤委員)

地域課題は、地域固有の課題で地域固有の解決手段を探す必要があるもの、地域固有の課題だが全国的なプラットフォーム等を活用することで解決できるもの、全国共通の課題で一般的な問題かを見極めることが重要になる。

また、持続可能な仕組みとして構築することが重要で、特にバスアプリのようなサービスは、以前函館市の施策として提供されていたものの事業の打ち切りとともに廃止されたケースがあり、補助金や事業終了後も続けられる仕組みが必要である。

最後に、できない理由対策として、デジタル技術の導入が進まない理由や規則上の問題についても検討し、関係省庁への働きかけなどによって改善を図ることが必要だと考える。

(奥野委員長)

他に意見等ないか。

(三上委員)

今回の市民や庁内からの課題を見ると、特に健康・保健に関連する課題が多く見られる。デジタル技術を活用して、より多くの人々が安心して生活できる環境を整えることが重要だと考えるが、特にデジタルデバイドに関する課題について、スマートウォッチの活用と普及を提案したい。

市民が一定数スマートウォッチを持っていることを前提にソリューションを考えられれば、在宅生活者への支援などにおいても、全く違う施策が出てくるのではないかと考える。

(奥野委員長)

佐藤委員にご意見を頂きたい。

(佐藤委員)

函館市の高齢化が進む中で、特に独居の人たちへの支援が必要だと考える。声かけなど、アナログの動きもあるようだが、誰もが地域で安心して生活していくことができるようにしてもらいたい。

また、キャッシュレス化について、支払いをキャッシュレスで行う人が増えているが、キャッシュレス化に対応するため事業者側には対応が求められており、大変な状況がある。こうした問題を相談できる窓口があると良いのではないかと。

(奥野委員長)

堀田委員にご意見を頂きたい。

(堀田委員)

共通して感じたのは、デジタルデバイド対策が必要だということである。新しいソリューションやサービスを導入する際、市民が使いこなせないと意味がない。デジタルデバイド対策を各課題共通の取り組みとしていくことが必要だと感じる。

(奥野委員長)

倉山副委員長にご意見を頂きたい。

(倉山副委員長)

ネットワークへの接続やツールの使用が難しいと感じる方も多いことから、デジタルデバイド対策とともに、ツールの使用方法やリテラシーの向上に取り組むことも重要であり、そういった取組の上で高齢者や健康に関する分野でのデジタル活用が期待されるのではないかと考える。

(奥野委員長)

私の方でもいろいろ考えていることをお話しさせていただきたい。

バスアプリや気象データの活用について、既存のサービスがある場合、それを活用する方法を考えるべきで、サービスが使われない場合は、その理由を明確にし、プラットフォームでの取り組みを進めていくことが重要と考える。

また、リモート授業に関しても、教員間での情報共有がうまくいっているかどうか、問題点を把握することが必要で、そのための情報収集や共有の仕組みづくりを進めてい

くことが重要だと考える。

スマートウォッチの普及率が高まっていることを前提に、健康管理に活用することも考えるべきである。

キャッシュレス化については、新札や新硬貨が自販機などでなかなか使えるようにならないなど、デメリットが生じている中で、キャッシュレス決済の普及について考えることが必要だと考える。

デジタルデバイド対策についても、ピンポイントでアプリの使い方など対策を行うことが重要である。また、利用の推進にあたり、安心してインターネットを利用するため、リテラシーなどセキュリティ面での対策も必要だと考える。

(堀井委員)

防災 DX について、河川や道路情報をケーブルテレビなどで提供することも考えられる。

回覧板のデジタル化について、町会が取り組むのもいいが、市として導入するのであれば、先行事例もあるので、意外とスムーズに導入できるのではないかと考える。またアナログとデジタルの併用も考えるべきだが、一定程度の方は既にデジタル化を望んでいる状況もあるので、時代に即したやり方を検討するべきではないかと考える。

(奥野委員長)

防災 DX について、情報提供のワンストップ化を進めることが重要になる。市民が迷わず情報にアクセスできるような仕組みが必要だと考える。

(永澤委員)

例えば、デジタル回覧板について、町会の会員に届けるべき地域の情報を配信する媒体の多くはまだ紙であることが課題である。また、町会は会員組織であるが会員の出入りや会費の納入状況の管理についても合わせてデジタルを検討すべきではないかと考える。DX の推進のために人間の手間を増やすことは絶対にやめるべきである。

(奥野委員長)

デジタル変革の推進について、縦割りの壁を取り払い、融合させて市民から縦割りに見えないようなアプローチが必要だと考える。

(市村委員)

現在行われているデジタルデバイド対策の実施状況についてお聞きしたい。

(事務局 上野課長)

今月から12月までの日程でスマホ相談窓口、スマホ教室の実施を開始したところであるが、参加者のアンケートでは大変好評であり、8月開催のスマホ教室については申込み多数で締め切っている状況となっている。

(市村委員)

デジタルデバイド対策について、すでに実施されていることを広く伝えることが重要である。市民が理解しやすい形で情報提供していただきたい。

(堀井委員)

金融機関では融資等に関してインターネットでの申込みが増えているが、函館市のインターネット申込みの利用率が低いので、デジタルリテラシーを向上させる取り組みが必要だと考える。

(永澤委員)

融資の申し込みや税務申告などを行う場合、インターネットを利用して手続きできる事業者が市内にはまだ少ない。それを商工会議所がサポートしている状況になっている。

デジタル化のメリットを伝えるためには、具体的な事例や経験を共有することが大事だと考える。

(奥野委員長)

続いて、プラットフォームへの参加メンバーについて、それぞれの課題に関係する企業に加えて、未来大学、高専を加えてはどうかという説明があったが、参加メンバーについて質問、意見等ないか。

(なし)

(奥野委員長)

ないようなので、ただいま各委員から出された意見を参考に事務局でメンバーへの参加依頼など、ワーキンググループの設置について進めていただきたい。

(奥野委員長)

他に質問、意見等ないか。

(奥野委員長)

課題について、市民から出されたものに対してどのようにプラットフォームが対応するのか。市民にどのように伝えるかということは重要だと考える。

整理や作成のためのコストがかかるので、無理のない範囲でよいが、単に議事録として公開するだけではなく、市民が分かりやすいような形で進めてほしい。

(奥野委員長)

それでは、以上で、取組課題については終了する。

・・・・・・・・・・ 3 そ の 他 ・・・・・・・・・・

(奥野委員長)

その他、各委員から何かあるか。

(なし)

事務局から何かあるか

(事務局 上野課長)

協議会の議事録について、取りまとめ次第、委員に確認のうえ公表予定である。

(奥野委員長)

他に何か質問等あるか。

(なし)

・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 閉 会 ・・・・・・・・・・・・・・・・

(奥野委員長)

これをもって、令和 6 年度第 1 回函館市デジタル変革推進プラットフォームコアメンバー会議を終了する。スムーズな議事進行へのご協力に感謝する。

以上